

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第147期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	東リ株式会社
【英訳名】	T O L I C o r p o r a t i o n
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柏原 賢二
【本店の所在の場所】	兵庫県伊丹市東有岡5丁目125番地
【電話番号】	(06) 6492 - 1331 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 吉森 忠重
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋2丁目10番4号
【電話番号】	(03) 3434 - 4191
【事務連絡者氏名】	東京管理部 新田 康博
【縦覧に供する場所】	東リ株式会社 東京管理部 (東京都港区東新橋2丁目10番4号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

(注) 上記の東リ株式会社東京管理部は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第146期 第3四半期連結 累計期間	第147期 第3四半期連結 累計期間	第146期 第3四半期連結 会計期間	第147期 第3四半期連結 会計期間	第146期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	58,801	57,172	20,248	20,358	81,330
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	28	67	295	335	1,094
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失 ( ) (百万円)	59	214	154	189	506
純資産額 (百万円)			24,280	24,233	24,930
総資産額 (百万円)			63,590	63,868	64,961
1株当たり純資産額 (円)			385.61	379.63	390.52
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額 ( ) (円)	0.96	3.39	2.47	2.99	8.11
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			37.8	37.6	38.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,148	191			4,556
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,471	482			1,821
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,090	833			848
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			6,741	6,533	8,041
従業員数 (人)			1,767	1,723	1,760

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 第146期第3四半期連結累計期間及び第147期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、1株当たり四半期純損失を計上しているため、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第146期第3四半期連結会計期間及び第147期第3四半期連結会計期間並びに第146期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,723 [178]
---------	----------------

(注) 1 従業員数は就業人員数（当社のグループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社のグループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は[ ]内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び契約期間が1年未満の嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	726
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」の適用に伴い、従来、製品等の類似性を考慮して決定しておりました事業セグメントの区分を、経営管理上の事業セグメントの区分に変更しております。

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期増減率（％）
プロダクト事業	9,148	
インテリア卸及び工事事業		
合計	9,148	

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期増減率（％）
プロダクト事業	2,128	
インテリア卸及び工事事業	12,112	
内部取引消去	5,687	
合計	8,553	

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。  
2 セグメント間の取引を含めて表示しております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注状況

各事業は概ね見込生産を行っているため、該当事項はありません。

#### (4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期増減率（％）
プロダクト事業	12,430	
インテリア卸及び工事事業	13,749	
内部取引消去	5,821	
合計	20,358	

- (注) 1 セグメント間の取引を含めて表示しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) 業績の状況

###### 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や個人消費の持ち直しなどで景気は回復傾向にありましたが、円高の進行や一部経済対策の終了などにより、再び弱い動きがみられるようになりました。インテリア業界におきましては、建築着工量は底打ちしたものの依然低水準にあることから、内装工事の需要は低調で経営環境は厳しい状況が続きました。

こうしたなか、当社グループは中期経営計画「変革と挑戦2011」に基づき、需要の創出や事業収益性の改善に努めた結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は20,358百万円（前年同期比0.5%増）、経常利益は335百万円（前年同期比13.3%増）、四半期純利益は189百万円（前年同期比22.6%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、セグメント間の取引を含めて表示しております。

###### <プロダクト事業>

マンションの着工は底打ちしたものの仕上工事ベースでは需要回復に時間を要しており、開放廊下用防滑性ビニル床シートの売上は前年を下回りましたが、ワックスによる定期メンテナンスを必要としない「ノンワックスリウム」など機能性に優れたビニル床シートが売上を伸ばし、プロダクト事業の売上高は12,430百万円、セグメント利益は192百万円となりました。

###### <インテリア卸及び工事事業>

仕入販売において、ブラインドやカーテンレール等のインテリア金物の売上が堅調に推移したものの、全般的には依然低調で、インテリア卸及び工事事業の売上高は13,749百万円、セグメント利益は139百万円となりました。

###### 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産については、手元資金の圧縮等に伴う現金及び預金の減少等により、前期末に比べ1,092百万円減少し、63,868百万円となりました。

負債については、仕入債務の減少等により、前期末に比べ395百万円減少し、39,634百万円となりました。

純資産については、配当金の支払いによる利益剰余金の減少や、株式の時価の下落によるその他有価証券評価差額金の減少等により、前期末に比べ696百万円減少し、24,233百万円となりました。

##### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末に比べ726百万円増加し、6,533百万円（第2四半期連結会計期間末5,807百万円）となりました。

###### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、949百万円の収入（前年同期881百万円の収入）となりました。たな卸資産の増減等により、前年同期に比べ収入が増加しております。

###### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、102百万円の支出（前年同期256百万円の支出）となりました。無形固定資産の取得による支出の減少等により、前年同期に比べ支出が減少しております。

###### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、121百万円の支出（前年同期112百万円の支出）となりました。長期未払金の返済による支出の増加等により、前年同期に比べ支出が増加しております。

##### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

##### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発費の総額は、105百万円であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

提出会社において、前四半期連結会計期間末に計画中であった情報基幹業務アプリケーション追加については、平成22年10月に完成しております。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	141,603,000
計	141,603,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	66,829,249	66,829,249	東京証券取引所 (市場第1部) 大阪証券取引所 (市場第1部)	単元株式数 1,000株
計	66,829,249	66,829,249		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		66,829		6,855		1,789

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 3,630,000		
完全議決権株式（その他）	普通株式 62,844,000	62,844	
単元未満株式	普通株式 355,249		
発行済株式総数	66,829,249		
総株主の議決権		62,844	

(注) 1 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株（議決権7個）含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が20株含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 東り株式会社	兵庫県伊丹市東有岡5丁目125番地	3,630,000		3,630,000	5.43
計		3,630,000		3,630,000	5.43

(注) 当第3四半期会計期間末（平成22年12月31日）の自己株式は、3,634,000株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.44％）となっております。



## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	202	183	163	162	153	146	135	134	150
最低(円)	172	151	151	150	140	133	121	122	129

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,881	7,389
受取手形及び売掛金	7 22,434	22,542
有価証券	814	714
商品及び製品	6,420	5,596
仕掛品	917	776
原材料及び貯蔵品	1,371	1,328
繰延税金資産	424	412
その他	1,177	814
貸倒引当金	265	254
流動資産合計	39,175	39,320
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,759	3 6,034
機械装置及び運搬具(純額)	1,987	2,270
工具、器具及び備品(純額)	174	217
土地	8,672	3 8,685
リース資産(純額)	148	153
建設仮勘定	100	142
有形固定資産合計	1 16,842	1 17,504
無形固定資産		
のれん	2 96	2 150
ソフトウェア	507	537
リース資産	178	200
その他	61	147
無形固定資産合計	844	1,034
投資その他の資産		
投資有価証券	2,966	3,177
長期貸付金	181	200
繰延税金資産	2,013	1,894
その他	2,268	2,244
貸倒引当金	424	414
投資その他の資産合計	7,005	7,102
固定資産合計	24,692	25,641
資産合計	63,868	64,961

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7 20,291	20,487
短期借入金	4,320	2,450
未払法人税等	86	113
未払費用	1,255	1,202
賞与引当金	115	487
その他	1,299	1,319
流動負債合計	27,369	26,061
固定負債		
長期借入金	5,500	7,500
退職給付引当金	4,108	4,066
その他	2,656	2,402
固定負債合計	12,264	13,969
負債合計	39,634	40,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,855	6,855
資本剰余金	6,423	6,423
利益剰余金	11,249	11,780
自己株式	855	853
株主資本合計	23,673	24,205
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	317	478
評価・換算差額等合計	317	478
少数株主持分	242	246
純資産合計	24,233	24,930
負債純資産合計	63,868	64,961

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	58,801	57,172
売上原価	42,290	41,565
売上総利益	16,510	15,606
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	3,558	3,506
広告宣伝費	1,308	1,316
貸倒引当金繰入額	3	52
給料及び賞与	4,625	4,489
賞与引当金繰入額	103	81
退職給付費用	575	488
減価償却費	804	564
その他	5,465	5,193
販売費及び一般管理費合計	16,445	15,692
営業利益又は営業損失( )	65	85
営業外収益		
受取利息	9	8
受取配当金	55	60
仕入割引	53	52
持分法による投資利益	-	9
その他	153	162
営業外収益合計	272	293
営業外費用		
支払利息	157	152
売上割引	79	76
持分法による投資損失	8	-
その他	64	45
営業外費用合計	309	275
経常利益又は経常損失( )	28	67

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	-	11
貸倒引当金戻入額	52	27
特別利益合計	52	38
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	44	32
減損損失	-	16
投資有価証券売却損	1	-
投資有価証券評価損	16	0
会員権評価損	3	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	82
特別損失合計	65	132
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	16	160
法人税、住民税及び事業税	102	71
法人税等調整額	34	20
法人税等合計	67	50
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	211
少数株主利益	8	2
四半期純損失( )	59	214

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	20,248	20,358
売上原価	14,551	14,871
売上総利益	5,697	5,486
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,219	1,210
広告宣伝費	419	363
貸倒引当金繰入額	3	18
給料及び賞与	1,419	1,414
賞与引当金繰入額	103	81
退職給付費用	197	163
減価償却費	275	181
その他	1,767	1,708
販売費及び一般管理費合計	5,405	5,142
営業利益	292	343
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	26	26
仕入割引	17	18
持分法による投資利益	-	6
補助金収入	27	-
その他	31	27
営業外収益合計	105	80
営業外費用		
支払利息	52	50
売上割引	26	26
持分法による投資損失	5	-
その他	18	12
営業外費用合計	102	89
経常利益	295	335
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3
貸倒引当金戻入額	16	-
特別利益合計	16	3
特別損失		
固定資産除却損	13	4
投資有価証券評価損	1	-
会員権評価損	3	-
特別損失合計	18	4
税金等調整前四半期純利益	294	334
法人税、住民税及び事業税	2	7
法人税等調整額	131	133
法人税等合計	129	141
少数株主損益調整前四半期純利益	-	193
少数株主利益	10	4
四半期純利益	154	189

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	16	160
減価償却費	1,451	1,167
減損損失	-	16
固定資産除却損	44	32
投資有価証券売却損益( は益)	-	11
投資有価証券評価損益( は益)	16	0
貸倒引当金の増減額( は減少)	76	21
退職給付引当金の増減額( は減少)	64	42
受取利息及び受取配当金	65	68
支払利息	157	152
売上債権の増減額( は増加)	3,875	93
たな卸資産の増減額( は増加)	162	1,007
仕入債務の増減額( は減少)	2,100	226
その他	120	94
小計	3,425	43
利息及び配当金の受取額	65	68
利息の支払額	145	141
法人税等の支払額	198	75
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,148	191
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	-	99
有形固定資産の取得による支出	890	353
無形固定資産の取得による支出	430	56
投資有価証券の取得による支出	42	68
投資有価証券の売却による収入	0	41
貸付けによる支出	65	60
貸付金の回収による収入	33	37
その他	75	77
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,471	482
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	300	30
長期借入れによる収入	300	900
長期借入金の返済による支出	400	1,000
自己株式の増減額( は増加)	3	2
配当金の支払額	436	316
その他	250	385
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,090	833
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	586	1,507
現金及び現金同等物の期首残高	6,155	8,041
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,741	6,533



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失及び経常損失が2百万円、税金等調整前四半期純損失が85百万円それぞれ増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は88百万円であります。</p> <p>(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>企業結合等が当第3四半期連結会計期間に行われたことに伴い、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	<p>前第3四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却損益」は、重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「投資有価証券売却損益」は1百万円であります。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)  
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 35,563百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 34,771百万円
2 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 97百万円 負ののれん 0百万円 差引 96百万円	2 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 153百万円 負ののれん 3百万円 差引 150百万円
3 担保提供資産 担保に供しておりました資産については、当第3四半期連結会計期間において全て解除されております。	3 担保提供資産 一部の連結子会社の工場の土地(期末簿価266百万円)及び建物(期末簿価101百万円)について、三島沢地工業団地協同組合の組合員企業24社とともに同組合の借入金256百万円の共同担保に供してあります。
4 債務保証 一部の連結子会社において、三島沢地工業団地協同組合の借入金のうち374百万円について、同組合の組合員企業24社とともに連帯保証を行っております。	4 債務保証 一部の連結子会社において、三島沢地工業団地協同組合の借入金のうち589百万円について、同組合の組合員企業24社とともに連帯保証を行っております。
5 債権流動化に伴う買戻し義務 150百万円	5 債権流動化に伴う買戻し義務 601百万円
6 受取手形割引高 38百万円	6 受取手形割引高 29百万円
7 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 906百万円 支払手形 288百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)						
	<p>減損損失</p> <p>当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">用途</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都台東区</td> <td style="text-align: center;">土地、建物 及び構築物</td> <td style="text-align: center;">賃貸用不動産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の収益管理単位で、賃貸用不動産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>上記の賃貸用不動産について、時価の下落が著しく投資額の回収が困難と見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（16百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は土地12百万円、建物及び構築物3百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は固定資産税評価額等に基づいて算定しております。</p>	場所	種類	用途	東京都台東区	土地、建物 及び構築物	賃貸用不動産
場所	種類	用途					
東京都台東区	土地、建物 及び構築物	賃貸用不動産					

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 5,987	現金及び預金勘定 5,881
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 60	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 62
有価証券勘定(MMF等) 814	有価証券勘定(MMF等) 814
現金及び現金同等物 6,741	償還期限が3ヶ月を超える有価証券 99
	現金及び現金同等物 6,533

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	66,829,249

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	3,634,349

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	316	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	塩ビ製品事業 (百万円)	繊維製品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,748	6,495	7,004	20,248		20,248
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					( )	
計	6,748	6,495	7,004	20,248	( )	20,248
営業利益	339	326	29	695	(402)	292

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	塩ビ製品事業 (百万円)	繊維製品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,439	19,304	20,057	58,801		58,801
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					( )	
計	19,439	19,304	20,057	58,801	( )	58,801
営業利益又は営業損失( )	726	798	260	1,264	(1,198)	65

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製品

- (1) 塩ビ製品事業・・・塩ビタイル、塩ビシート
- (2) 繊維製品事業・・・カーペット、カーテン
- (3) その他事業・・・壁装材、接着剤、ブラインド他

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

提出会社の在外支店及び在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

提出会社の在外支店及び在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、内装材を中心としたインテリア製品の製造・仕入から販売及び工事を行っており、「プロダクト事業」と「インテリア卸及び工事事業」の2つを報告セグメントとしております。

「プロダクト事業」については、当社のほか、当社事業本部の統括の下に関係会社が塩ビ床材やカーペット等のインテリア製品の製造と、それに関連する内装材のメンテナンス及び製商品の在庫管理・配送等のサービス業務を行っております。「インテリア卸及び工事事業」については、販売事業を営む関係会社がインテリア関連商材の仕入販売及び内装工事等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	プロダクト 事業	インテリア卸 及び工事事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,962	38,209	57,172	-	57,172
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,178	304	16,483	16,483	-
計	35,141	38,514	73,655	16,483	57,172
セグメント損失（ ）	45	10	55	11	67

(注)1 セグメント損失の調整額 11百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	プロダクト 事業	インテリア卸 及び工事事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,755	13,602	20,358	-	20,358
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,675	146	5,821	5,821	-
計	12,430	13,749	26,180	5,821	20,358
セグメント利益	192	139	332	3	335

(注)1 セグメント利益の調整額 3百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（1株当たり情報）

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 379.63 円	1株当たり純資産額 390.52 円

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 0.96 円	1株当たり四半期純損失金額 3.39 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、1株当たり四半期純損失を計上しているため、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(百万円)	59	214
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	59	214
期中平均株式数(千株)	62,324	63,201

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 2.47 円	1株当たり四半期純利益金額 2.99 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	154	189
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	154	189
期中平均株式数(千株)	62,320	63,197

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

東り株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山中 俊 廣

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 蔵 口 康 裕

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 形 圭 右

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東り株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東り株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

東り株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 中 俊 廣

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 蔵 口 康 裕

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 形 圭 右

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東り株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東り株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載のとおり、会社及び連結子会社は第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。